

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第77期) 至 平成23年3月31日

東邦アセチレン株式会社

(E00787)

第77期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

目 次

	頁
第77期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	38,469,533	39,903,476	35,965,767	31,027,770	32,089,532
経常利益 (千円)	1,590,000	1,448,332	974,076	1,209,669	1,321,860
当期純利益 (千円)	563,051	504,289	271,821	587,255	315,462
包括利益 (千円)	—	—	—	—	442,033
純資産額 (千円)	7,139,222	7,451,053	7,317,325	8,013,178	8,352,156
総資産額 (千円)	27,273,544	26,044,125	28,774,425	27,477,165	30,048,063
1株当たり純資産額 (円)	162.24	174.63	168.98	187.61	197.51
1株当たり当期純利益 (円)	16.17	14.46	7.78	16.81	9.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.75	23.39	20.52	23.86	22.97
自己資本利益率 (%)	10.49	8.58	4.53	9.43	4.69
株価収益率 (倍)	9.95	6.64	8.22	5.89	9.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,047,730	1,230,812	2,041,070	1,935,122	1,485,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△437,120	△1,116,615	△4,660,020	△150,060	222,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△897,065	△628,311	3,790,145	△1,797,069	1,400,784
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,310,796	2,796,682	3,993,813	4,042,453	7,150,582
従業員数 (名)	892	881	873	882	869

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	23,383,059	25,112,902	21,506,557	18,000,306	18,547,944
経常利益 (千円)	659,557	482,138	294,757	266,950	472,392
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	205,813	135,817	△128,426	118,152	9,909
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,580,606	3,698,485	3,560,357	3,684,390	3,692,120
総資産額 (千円)	14,999,813	14,395,363	17,833,285	17,146,825	18,589,290
1株当たり純資産額 (円)	102.32	105.69	101.76	105.31	105.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	5.88	3.88	△3.67	3.38	0.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.87	25.69	19.96	21.49	19.86
自己資本利益率 (%)	5.92	3.73	—	3.26	0.27
株価収益率 (倍)	27.38	24.73	—	29.32	317.80
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	170	162	137	125	124

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期、第74期、第76期、第77期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高圧ガスの製造、仕入販売及び溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社)
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転)
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山事業所)
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所)
昭和34年4月	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。(昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場)
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。(現八戸事業所)
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市)に新潟事業所新設。(現新潟営業所)
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。(平成12年12月溶解アセチレン製造廃止)
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。(昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更)
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。(平成16年2月本店を宮城県多賀城市に移転)
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。(現秋田営業所)
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。
平成3年10月	仙台事業所の液化酸素・窒素・アルゴン製造設備を新設備に更新。
平成11年4月	関東事業所を東京都中央区に移転。(平成17年3月千葉県白井市に移転)
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。(現酒田営業所)
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。
平成20年4月	営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。
平成20年10月	札幌事業所の小売事業を東邦北海道株式会社へ譲渡。
平成21年4月	郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を東邦福島株式会社へ譲渡し、両事業所を統合のうえ、いわき事業所を廃止。
平成21年12月	いわきガス株式会社の全株式を売却。
平成22年3月	北関東営業所廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社6社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売、製氷機械・建設工事等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

ガス関連事業

〔溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス〕

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、子会社である北日本アセチレン(株)他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

なお、これらの製造・充填に関わるガス輸送については主に連結子会社の東邦運送(株)が行っております。また、これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

器具器材関連事業

〔溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具〕

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品は各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

〔両事業に係る主な関係会社〕

(販売)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦福島(株)、東邦北海道(株)、カガク興商(株)、その他5社

(製造・充填、輸送)

東邦興産(株)、東邦運送(株)、八戸液酸(株)、(株)福島共同ガスセンター、その他13社

その他事業

〔建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)〕

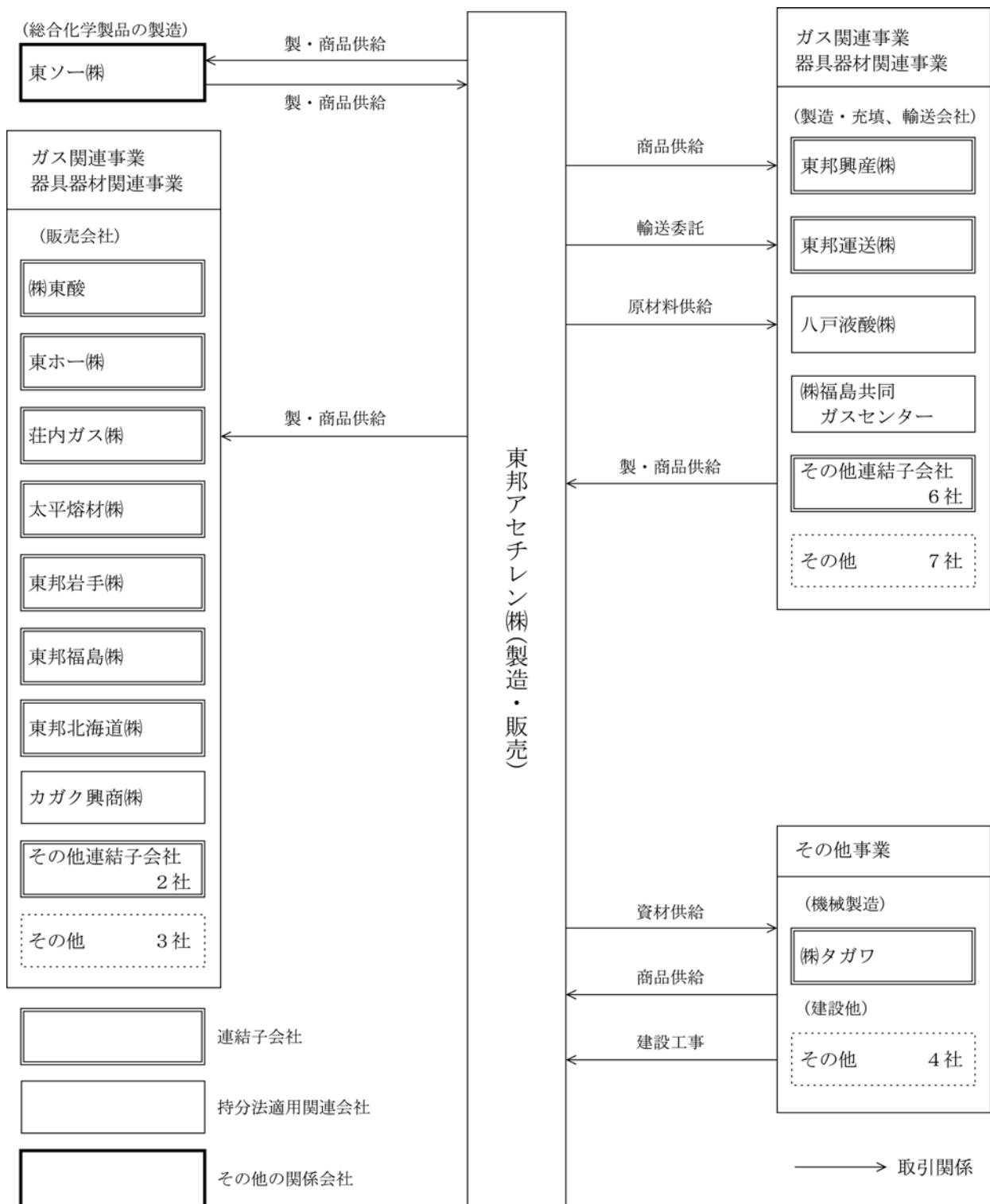
建設工事、機械等は当社が元請となり、受注・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

(機械製造、建設他)

(株)タガワ、その他4社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
㈱東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	57.6 (6.2)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホ一㈱	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	69.5 (—)	兼務 2	当社商品販売	建物の賃貸
荘内ガス㈱	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	68.5 (6.5)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材㈱	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務 2	当社商品販売	設備の賃貸
東邦岩手㈱	岩手県 紫波郡 矢巾町	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	79.2 (30.0)	兼務 2	当社商品販売	—
東邦福島㈱	福島県 郡山市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦北海道㈱	北海道 札幌市 清田区	40,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 3	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦興産㈱	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	97.1 (5.8)	—	同社製品購入	土地、設備の 賃貸
東邦運送㈱	宮城県 多賀城市	25,000	ガス関連事業	92.0 (12.0)	兼務 1	当社製品・ 商品の輸送	土地、建物の 賃貸
その他9社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス㈱、太平熔材㈱は特定子会社であります。

4 ㈱東酸、東ホ一㈱、太平熔材㈱については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(千円)	㈱東酸	東ホ一㈱	太平熔材㈱
売上高	(千円)	4,993,072	3,755,208	3,495,758
経常利益	(千円)	184,186	35,088	73,575
当期純利益	(千円)	87,514	19,957	15,578
純資産額	(千円)	856,975	402,094	1,827,006
総資産額	(千円)	3,333,885	2,578,942	2,524,115

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
カガク興商(株)	宮城県 石巻市	50,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	34.4 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 2	同社製品購入	—
(株)福島共同 ガスセンター	福島県 郡山市	30,000	ガス関連事業	45.0 (10.0)	兼務 2	同社製品購入	土地の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東ソー(株)	山口県 周南市	40,633,880	総合化学製品の製 造	被所有 直接24.6	兼務 1	同社の製品の 購入及び当社 の製品、商品 の販売	—

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	626	146	37	60	869

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124	39.9	15.8	5,382

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	51	12	1	60	124

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員19名、臨時雇用7名及び嘱託8名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学産業労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や海外への輸出増加が効を奏し、緩やかに景気回復の兆しが見え始めていたものの、その一方で、円高傾向の長期化による為替相場の影響やデフレ進行、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響も相俟って、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品の販売が増加したことに加え、器具器材関連事業の需要も牽引し、当連結会計年度の売上高は320億89百万円と前連結会計年度に比べ10億61百万円（3.4%）の増収、営業利益は12億34百万円と前連結会計年度に比べ77百万円（6.7%）の増益、経常利益は13億21百万円と前連結会計年度に比べ1億12百万円（9.3%）の増益となりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による津波により、当社及び連結子会社の事業所・営業所等において、生産設備、貯蔵施設、車輛、在庫品等で大きな被害を蒙り、災害による特別損失として4億92百万円を計上したことにより、当期純利益は3億15百万円と前連結会計年度に比べ2億71百万円（46.3%）の減益となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事向け需要の減少により、酸素は、電炉・造船向け需要の低迷により、窒素は、エレクトロニクス・半導体向けの需要が低迷したことにより売上高は減少いたしました。

水素ガスは、電子部品・石英加工向け需要の回復により出荷が伸び、その他産業用ガスにつきましても、売上高は堅調に推移いたしました。

液化石油ガスは、産業用需要の回復により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は207億25百万円と前年同期に比べ1億80百万円（0.9%）の増加、営業利益は18億13百万円と前年同期に比べ65百万円（3.7%）の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は、自動車関連向けの出荷が伸び、溶接切断器具についても積極的な営業活動を行った結果、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は86億68百万円と前年同期に比べ1億52百万円（1.8%）の増加、営業利益は1百万円と前年同期に比べ13百万円の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、医療機器は大型工事案件の受注が減少したものの、自動車関連機器の需要の回復により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は26億94百万円と前年同期に比べ7億28百万円（37.1%）の増加、営業利益は2億17百万円と前年同期に比べ24百万円（12.4%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、71億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8百万円（76.9%）増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、14億85百万円となりました。税金等調整前当期純利益が減少し、かつ売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ4億49百万円（23.2%）減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果得られた資金は、2億22百万円となりました。投資有価証券の売却による収入等により、前年同期に比べ3億72百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は、14億円となりました。短期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べ31億97百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	660,153	△11.0
器具器材関連事業	—	—
その他事業	740,010	+35.8
合計	1,400,163	+8.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	12,340,862	+4.1
器具器材関連事業	7,447,992	+4.4
その他事業	1,823,601	+78.9
合計	21,612,456	+8.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	20,725,921	+0.9
器具器材関連事業	8,668,944	+1.8
その他事業	2,694,666	+37.1
合計	32,089,532	+3.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる営業基盤である東北・北海道地域の経済環境は、徐々に回復傾向にありましたが、このたびの東日本大震災により、当社グループを含め当社顧客も大きな被害を受けたため、今後の業績の先行きは極めて不透明なものとなっております。

当社の喫緊の課題といたしましては、震災により被害を受けた設備等の早期復旧を果し、震災前の供給能力を回復させること、また被害を蒙った顧客の復興状況の把握により、今後の需要を予測することにあります。

従いまして、現時点では次期の予想について未定としておりますが、業績の数値を確定出来次第、速やかに開示をいたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、アルゴン、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、アルゴン、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは原油価格及び原料の輸入価格となるC P 価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 薬価制度について

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

(5) 安全について

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自然災害について

このたびの東日本大震災により、当社の製造設備及び当社グループの営業所等が重大な損害を受けました。このため生産能力の大幅な低下又は生産活動の遅れが生じていること、また当社顧客や物流網も大きな被害を蒙っていることにより、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しておりますが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩等について

当社グループは、LPガス等の販売により多数の顧客の個人情報を保持しております。当社グループでは、個人情報保護方針に基づき、個人情報保護規程を定め、個人情報管理に対して、適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(10) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、專業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給及びガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は54百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術、及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの遠隔監視システムなどの装置開発、及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、大学との共同によるアセチレンガスの用途に関する研究を行っております。また、農業分野へのガス利用・供給技術などの開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、作業環境測定機関の登録を実施し、その分析方法に関する研究を行っております。また、各種ガスの極微量分析技術の開発及び医療用酸素簡易分析試薬の開発に成功しております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

- ① アセチレンガス精製設備・装置の開発
- ② 高純度酸素・窒素・アルゴンの開発

ガス供給分野

- ① 高圧ガス容器洗浄設備の開発・実用化
- ② 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ③ 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

- ① 日本薬局方酸素の分析用試薬の開発・商品化
- ② 各種ガスの極微量分析技術の開発
- ③ 作業環境測定機関の登録

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、300億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億70百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、168億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億62百万円増加しました。この主な要因は、震災による緊急融資を受け入れたことにより、短期借入れが増加し、現金及び預金が増加(30億70百万円)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、132億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億91百万円減少しました。そのうち、有形・無形固定資産は3億55百万円の減少となり、この主な要因は、東日本大震災に伴う固定資産の除却等によるものであります。

投資その他の資産は9億36百万円減少しております。この主な要因は、投資有価証券の売却等により減少(8億92百万円)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、167億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億47百万円増加しました。この主な要因は、震災による資金調達のための短期借入金が増加(27億70百万円)したこと、売上高の増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が増加(5億94百万円)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、49億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の返済により減少(9億76百万円)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、83億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(3億15百万円)したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、320億89百万円と前連結会計年度に比べ10億61百万円の増収となりました。この主な要因は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品の販売が増加したこと、主需要先であります電機電子部品・自動車関連機器等の需要が増加したことによるものであります。

売上原価につきましては、225億77百万円と前連結会計年度に比べ10億67百万円の増加となりました。この主な要因は、売上高の増加に伴う仕入の増加及び輸入LPG価格の前年同期比の上昇に伴う仕入価格の値上がりによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、82億76百万円と前連結会計年度に比べ83百万円の減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度において連結子会社を1社、連結の範囲から除いた影響によるものであります。

営業外収益につきましては、3億38百万円と前連結会計年度に比べ18百万円の減少となりました。この主な要因は、負ののれんの償却額の減少によるものであります。

営業外費用につきましては、2億51百万円と前連結会計年度に比べ53百万円の減少となりました。この主な要因は、当連結会計年度において持分法による投資損失の発生がありましたものの、長期借入金の返済等により支払利息が減少したことによるものであります。

特別利益につきましては、1億2百万円と前連結会計年度に比べ55百万円の増加となりました。この主な要因は、当連結会計年度において負ののれん発生益を計上したことによるものであります。

特別損失につきましては、6億61百万円と前連結会計年度に比べ3億73百万円の増加となりました。この主な要因は、東日本大震災の発生に伴い災害による損失4億92百万円を計上したことによるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は、12億34百万円と前連結会計年度に比べ77百万円の増益、経常利益は13億21百万円と前連結会計年度に比べ1億12百万円の増益、当期純利益は3億15百万円と前連結会計年度に比べ2億71百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、ガス関連事業においては、主に需要家先へのガス供給設備の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む。)は、9億49百万円となりました。

セグメント毎の内訳は、ガス関連事業に9億41百万円、器具器材関連事業に5百万円、その他事業に1百万円、共通部門に1百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	—	本社機能	188,389	7,839	1,959	809,940 (228)	106,064	52,643	1,166,836	78
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・アルゴン製造設備	133,741	119,177	169,780	746,010 (33,734)	3,124	27,886	1,199,720	15
八戸事業所他 7事業所	ガス関連事業	充填設備	558,228	205,971	118,717	3,190,819 (164,731)	—	46,217	4,119,953	31

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器並びに工具、器具及び備品であります。

3 本社には宮城県青葉区の営業本部、同多賀城市の本社管轄分を含んでおります。

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	488,343	37,620	254,342	432,468 (27,454)	93,971	13,907	1,320,654	115
東ホー㈱ (神奈川県 大和市)	器具器材関連・そ の他事業	販売設備	39,517	6,298	83,427	67,950 (5,107)	3,953	28,108	229,254	43
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	36,956	13,399	87,867	155,932 (18,997)	—	61,657	355,813	78
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	287,521	66,855	106,701	587,550 (31,641)	28,501	65,966	1,143,096	114
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	46,164	17,083	49,007	214,787 (9,493)	25,852	23,855	376,751	52
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市 西区)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	53,875	6,520	4,048	312,070 (3,946)	13,168	8,393	398,077	25
東邦福島㈱ (福島県郡山市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	115,054	50,816	74,270	224,237 (4,264)	58,329	37,581	560,289	84
東邦北海道㈱ (北海道札幌市 清田区)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	2,632	31,428	16,214	21,814 (6,064)	65,692	21,332	159,114	65
東邦運送㈱ (宮城県 多賀城市)	ガス関連事業	その他の設備	8,637	141,336	—	— (—)	—	199,262	349,236	70

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月14日	7,500	35,020	885,000	2,261,000	885,000	885,000

(注) 第三者割当による時価発行

発行価格 236円

資本組入額 118円

主な割当先 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))、日本酸素(株)(現大陽日酸(株))、丸紅エネルギー(株)(現ENEOSグループ(株))

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	26	57	13	3	4,235	4,343	—
所有株式数(単元)	—	2,499	316	16,335	91	10	15,682	34,933	87,000
所有株式数の割合(%)	—	7.15	0.90	46.76	0.26	0.03	44.89	100.00	—

(注) 平成23年3月31日現在の自己株式数は36,208株であり、このうち36,000株(36単元)は「個人その他」に、208株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (注) 2	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	744	2.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	551	1.57
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	519	1.48
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	250	0.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	244	0.70
計	—	17,088	48.80

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 「あいおい損害保険株式会社」は平成22年10月に合併により「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社」に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,767,000	34,767	—
単元未満株式	普通株式 87,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,767	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式208株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2丁目4-10	36,000	—	36,000	0.10
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	166,000	—	166,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	96
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	36,208	—	36,208	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を第一と考え、安定的な継続配当を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。一方、いかなる環境にも耐えうる経営基盤の構築と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等、これらを総合的に勘案して配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

しかしながら、当期につきましては、このたびの東日本大震災の影響により、当社グループは生産設備等で大きな被害を蒙り、施設の早期再建を最優先と位置付けております。

当面は経営資源を復興対応に重点的に配分していきたいと考えておりますので、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただくことといたしました。

なお、定款に「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	253	215	130	131	109
最低(円)	139	78	57	61	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	80	85	87	100	101	104
最低(円)	75	74	80	83	92	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		藤井 恒嗣	昭和22年6月11日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変更〕 同社理事化学品事業部ソーダ営業部長 同社取締役機能材料事業部長兼企画開発室長 同社取締役化学品事業部長 同社常務取締役 日本ポリウレタン工業株式会社取締役社長 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注)3	18
代表取締役兼専務執行役員	営業本部長	久保田 正夫	昭和22年10月13日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年6月	日本酸素株式会社入社 同社参与産業ガス事業部門九州支社社長 当社常務取締役営業本部副本部長 八戸液酸株式会社代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役兼専務執行役員営業本部長(現)	(注)3	46
取締役兼常務執行役員	管理本部長	小西 国温	昭和23年9月28日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月	丸紅株式会社入社 同社エネルギー部門 部門長補佐兼サハリン開発部長 丸紅エネックス株式会社常務取締役総務部長 同社常務取締役総務部長兼財務部長 当社取締役兼常務執行役員管理本部長(現)	(注)3	22
取締役相談役		櫻井 琢平	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成22年6月 平成23年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変更〕 同社労政部長 同社財務部長 同社理事秘書室長 同社取締役人事部長 同社取締役オレフィン事業部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼社長執行役員 東邦運送株式会社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現)	(注)3	105
取締役兼執行役員	生産・技術本部長	齋藤 絃次	昭和22年12月22日生	昭和59年4月 平成2年12月 平成8年7月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 研究開発部長兼技術管理部長 技術本部副本部長兼研究開発部長兼供給技術部長 理事技術本部副本部長兼研究開発部長 執行役員技術本部副本部長兼研究開発部長 執行役員技術本部長兼研究開発部長 取締役兼執行役員技術本部長 取締役兼執行役員生産・技術本部長(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	営業本部 副本部長 兼ガス産 機営業部 長	谷 代 進	昭和26年10月28日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 ガス営業部長 石油ガス営業部長 理事郡山事業所長兼いわき事業所 長 理事郡山事業所長 執行役員郡山事業所長 取締役兼執行役員ガス産機営業部 長 取締役兼執行役員営業本部副本部 長兼ガス産機営業部長	(注) 3	20
取締役		太田垣 啓 一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年6月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 同社取締役石化事業本部ポリオレ フィン事業部長 同社取締役経営管理室長 同社常務取締役経営管理室長 当社取締役(現) 東ソー株式会社代表取締役専務取 締役 ロンシール工業株式会社取締役 東ソー株式会社代表取締役副社長 (現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		園 常 雄	昭和22年9月17日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 新大協和石油化学株式会社入社 〔平成2年10月 東ソー(株)と合 併〕 同社四日市事業所総務部長 同社四日市事業所副事業所長兼事 業所長室長兼総務部長 同社四日市事業所副事業所長兼エ チレン・エネルギー製造部長 同社理事四日市事業所副事業所長 兼エチレン・エネルギー製造部長 東ソー機工株式会社常務取締役 四日市支社長 当社監査役(現)	(注) 4	4
監査役 (常勤)		久 米 忠	昭和25年5月19日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年5月 平成22年6月 平成23年6月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 当社経営管理部次長 当社経営管理部長 当社経営管理部長兼システム開発 部長 当社理事経営管理部長兼システム 開発部長 当社監査役(現)	(注) 4	10
監査役		中 村 哲 史	昭和23年10月20日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成12年6月 平成17年3月 平成20年5月 平成22年9月 平成23年6月 株式会社日本興業銀行入行 同行営業第十部副部長 株式会社格付投資情報センター取 締役経営企画部長 〔平成12年8月株式会社格付投資 情報センターと商号変更〕 同社常務取締役投資評価本部長 株式会社アイ・エス・レーディン グ代表取締役社長 同社顧問 当社監査役(現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田 實 嘉 宏	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変更〕 平成17年12月 同社経営管理室兼新システムプロジェクトチーム 平成20年1月 同社経営管理室 平成21年6月 同社経営管理室参事 平成22年6月 同社経営企画・連結経営部参事(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						244

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2 監査役園常雄、中村哲史、田實嘉宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は6名で、その構成は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	経営統括室長兼営業企画部長	矢 部 忠 夫
執行役員	メディカル営業部長	島 正 博
執行役員	関東事業所長兼新潟営業所長	福 澤 秀 志
執行役員	仙台事業所長	片 岡 博 文
執行役員	生産・技術本部副本部長	河 原 祐 路
執行役員	エネルギー営業部長	久志本 博 明

- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	予選の効力	所有株式数 (千株)
河 本 浩 爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変更〕 平成17年6月 同社財務部長 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 ロンシール工業株式会社監査役 平成21年6月 東ソー株式会社経営管理室長 平成22年6月 同社理事経営管理室長(現)	(注)	—

- (注) 補欠監査役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

ロ. 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。また、経理・財務・総務等専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室等と連携して監査を行うことにより業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

各機関及び部署における運営、機能及び活動状況は、以下のとおりです。

監査役は、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、取締役7名(平成23年6月29日現在)で構成され、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、経営の重要案件を審議しております。

このほか、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会及び経営会議決定事項の伝達・徹底、情報の共有を図るため、執行役員会を原則として月1回開催しております。

なお、会社法に規定する内部統制システムの構築の基本方針を取締役会で決定しており、内部監査専門部署として監査室を設置し、監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果を代表取締役に報告しております。

また、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制推進室を設置し、内部統制の整備・有効性評価を実施しております。

さらには、「東邦アセチレングループCSR憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」の設置を行い法令の遵守に努めており、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますので、法令遵守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査の責任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。さらに、「LPG消費者保安推進会議」を立上げ、当社グループ内の保安管理体制の強化を推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。監査役は取締役会や執行役員会、その他の重要会議への出席のほか、経営者との意見交換を行い、特にコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。月1回の監査役会を実施し、監査役相互の意見交換を通じ意思の統一を図っております。また、常勤監査役は稟議書等の閲覧、必要に応じて当社の事業所及び子会社への往査を行っております。

会計監査人との関係については（計画時及び監査終了時等）定期的に密接に相互に連携して情報交換を行っております。

また、内部監査部門として監査室を設置し、年間の監査計画に基づき実地監査を行い、監査結果を監査役へ報告しております。また、監査役と監査室は監査の方法等に関して意見交換を行うなど緊密な連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

園常雄氏は、当社の筆頭株主である東ソー株式会社の出身者であります。取引上の関係は、売上・仕入金額とも全体の1%未満であり、利益相反の生じるおそれはないと判断しております。また、同氏は、東ソー株式会社を退社しており、同社の現経営者とは何らの関係も有しておりません。現在は同社における長年の管理・総務の経験による豊富な知見を基に当社の常勤監査役としてより独立した立場から経営管理機能及び取締役業務執行機能の監査を行い、少数株主の利益配慮についても、必要に応じて取締役会、その他の重要会議で適切な意見を提起し、大株主や取締役が少数株主の利益を侵害するような業務執行を行うことを予防しております。したがって、同氏は、経営陣から著しいコントロールを受けたり経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす可能性は低く、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと認められるため、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

中村哲史氏は、平成23年6月29日開催の第77期定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、金融機関（旧株式会社日本興業銀行、現株式会社みずほコーポレート銀行）における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、また、より独立した立場から取締役業務執行状況の監査を受けるため選任しております。

田實嘉宏氏は、筆頭株主である東ソー株式会社における長年の財務・経理の経験による豊富な知見を有しており、また、独立した立場から取締役業務執行状況の監査を受けるため選任しております。

また、東ソー株式会社及び株式会社みずほコーポレート銀行と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っております。また、現在の企業規模・事業内容から判断しますと、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができ、機動的に対応することが可能であることから、現状の体制を採用しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金繰入額	退職慰労金	
取締役	97,490	75,990	21,100	400	9
監査役 (社外監査役を除く)	12,515	11,115	1,400	—	1
社外役員	15,315	13,515	1,800	—	4

- (注) 1 当期中に退任した取締役及び監査役の報酬及び人員数も含めております。
 2 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第71回定時株主総会において月額9,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しております。

監査役の報酬については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、常勤監査役についてはその基本となる金額を設定し、非常勤監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 176,004千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	30,525	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	8,208	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	5,823	企業間取引の強化
出光興産(株)	700	4,956	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,330	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,000	828	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	2,000	188	企業間取引の強化
ニチハ(株)	100	84	企業間取引の強化

(注) 高圧ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全8銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	27,335	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	8,094	企業間取引の強化
出光興産(株)	700	6,818	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	4,609	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	2,484	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,000	963	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	7	878	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	2,000	150	企業間取引の強化
ニチハ(株)	100	79	企業間取引の強化

(注) 高圧ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全9銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 柏寄 周弘 (継続監査年数 3 年)

指定有限責任社員 業務執行社員 杉山 勝 (継続監査年数 2 年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名 その他 7 名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000	—	47,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	55,000	—	47,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査人の独立性が損なわれないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続及び監査日程を勘案して、監査報酬額を社内稟議を経て代表取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114,303	7,184,657
受取手形及び売掛金	※4 7,378,806	※4 8,096,413
商品及び製品	777,207	785,672
仕掛品	115,993	112,587
原材料及び貯蔵品	62,423	59,227
繰延税金資産	294,122	373,945
その他	313,695	328,292
貸倒引当金	△80,066	△101,590
流動資産合計	12,976,484	16,839,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,993,111	※1 8,797,758
減価償却累計額	△6,317,493	△6,101,789
建物及び構築物（純額）	2,675,618	2,695,968
機械装置及び運搬具	※1 6,197,222	※1 5,572,341
減価償却累計額	△4,829,768	△4,392,717
機械装置及び運搬具（純額）	1,367,454	1,179,623
土地	※1 6,772,556	※1 6,760,877
リース資産	293,673	386,108
減価償却累計額	△67,114	△138,503
リース資産（純額）	226,559	247,604
その他	3,327,368	2,986,367
減価償却累計額	△2,922,272	△2,681,255
その他（純額）	405,096	305,112
有形固定資産合計	11,447,284	11,189,186
無形固定資産		
借地権	48,428	47,555
リース資産	223,485	158,153
その他	157,786	126,302
無形固定資産合計	429,700	332,011
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,742,623	※2 850,241
長期貸付金	30,108	24,566
繰延税金資産	625,534	577,520
その他	※2 318,130	※2 304,398
貸倒引当金	△92,701	△69,065
投資その他の資産合計	2,623,696	1,687,661
固定資産合計	14,500,681	13,208,859
資産合計	27,477,165	30,048,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,892,738	5,487,203
短期借入金	※1 5,162,357	※1 7,933,143
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,714,149	※1 1,534,390
リース債務	122,270	142,467
未払法人税等	187,377	272,297
賞与引当金	286,188	300,173
役員賞与引当金	17,050	23,760
その他	1,101,240	1,037,018
流動負債合計	13,483,371	16,730,453
固定負債		
長期借入金	※1 3,613,769	※1 2,637,161
リース債務	352,019	301,862
退職給付引当金	1,239,671	1,194,040
役員退職慰労引当金	468,770	534,583
資産除去債務	—	91,955
負ののれん	171,744	72,444
その他	134,640	133,405
固定負債合計	5,980,615	4,965,453
負債合計	19,463,987	21,695,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,360,988	3,676,451
自己株式	△8,180	△8,277
株主資本合計	6,519,260	6,834,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,758	66,230
その他の包括利益累計額合計	35,758	66,230
少数株主持分	1,458,158	1,451,299
純資産合計	8,013,178	8,352,156
負債純資産合計	27,477,165	30,048,063

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	31,027,770	32,089,532
売上原価	21,510,217	22,577,827
売上総利益	9,517,552	9,511,705
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,360,279	※1, ※2 8,276,757
営業利益	1,157,272	1,234,947
営業外収益		
受取利息	4,396	3,262
受取配当金	8,530	11,162
受取賃貸料	101,752	118,396
持分法による投資利益	16,079	—
負ののれん償却額	139,986	99,300
その他	86,284	106,239
営業外収益合計	357,029	338,361
営業外費用		
支払利息	228,181	188,502
手形売却損	14,667	7,630
賃貸費用	25,944	21,169
持分法による投資損失	—	21,303
その他	35,839	12,843
営業外費用合計	304,633	251,448
経常利益	1,209,669	1,321,860
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,871	※3 8,042
保険解約返戻金	35,594	6,693
貸倒引当金戻入額	8,429	3,130
退職給付引当金戻入額	—	6,942
関係会社清算益	—	4,584
負ののれん発生益	—	72,857
特別利益合計	46,895	102,249
特別損失		
固定資産除売却損	※4 49,232	※4 45,437
減損損失	※5 31,750	※5 86,457
投資有価証券売却損	—	15,969
投資有価証券評価損	206	7,215
関係会社株式売却損	67,152	—
関係会社整理損	※6 21,872	※6 284
ゴルフ会員権売却損	2,314	50
製造設備解体費用	35,654	—
原状回復費用	13,706	—
特別退職金	65,775	—
災害による損失	—	※7 492,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
特別損失合計	287,664	661,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	968,900	762,823
法人税、住民税及び事業税	302,530	388,844
法人税等調整額	△6,811	△24,468
法人税等合計	295,719	364,376
少数株主損益調整前当期純利益	—	398,447
少数株主利益	85,926	82,984
当期純利益	587,255	315,462

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	398,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	44,551
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△965
その他の包括利益合計	—	※2 43,586
包括利益	—	※1 442,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	345,934
少数株主に係る包括利益	—	96,099

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
前期末残高	905,452	905,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	905,452	905,452
利益剰余金		
前期末残高	2,750,901	3,360,988
当期変動額		
当期純利益	587,255	315,462
企業結合による増加	23,997	—
資本移動に伴う持分の変動	△1,165	—
当期変動額合計	610,087	315,462
当期末残高	3,360,988	3,676,451
自己株式		
前期末残高	△7,895	△8,180
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△96
当期変動額合計	△284	△96
当期末残高	△8,180	△8,277
株主資本合計		
前期末残高	5,909,457	6,519,260
当期変動額		
当期純利益	587,255	315,462
自己株式の取得	△284	△96
企業結合による増加	23,997	—
資本移動に伴う持分の変動	△1,165	—
当期変動額合計	609,803	315,366
当期末残高	6,519,260	6,834,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,655	35,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,414	30,471
当期変動額合計	40,414	30,471
当期末残高	35,758	66,230
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,655	35,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,414	30,471
当期変動額合計	40,414	30,471
当期末残高	35,758	66,230
少数株主持分		
前期末残高	1,412,523	1,458,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,635	△6,859
当期変動額合計	45,635	△6,859
当期末残高	1,458,158	1,451,299
純資産合計		
前期末残高	7,317,325	8,013,178
当期変動額		
当期純利益	587,255	315,462
自己株式の取得	△284	△96
企業結合による増加	23,997	—
資本移動に伴う持分の変動	△1,165	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	86,049	23,611
当期変動額合計	695,852	338,978
当期末残高	8,013,178	8,352,156

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	968,900	762,823
減価償却費	1,111,796	995,240
減損損失	31,750	86,457
負ののれん償却額	△139,986	△99,300
負ののれん発生益	—	△72,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△167,865	△45,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,060	65,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,258	△2,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,958	13,985
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,600	6,710
受取利息及び受取配当金	△12,926	△14,424
支払利息	228,181	188,502
持分法による投資損益 (△は益)	△16,079	21,303
投資有価証券評価損益 (△は益)	206	7,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	15,969
関係会社株式売却損益 (△は益)	67,152	—
固定資産売却益	△2,871	△8,042
固定資産除売却損	49,232	45,437
関係会社清算益	—	△4,584
関係会社整理損	21,872	284
製造設備解体費用	35,654	—
原状回復費用	13,706	—
特別退職金	65,775	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
災害による損失	—	492,290
売上債権の増減額 (△は増加)	138,609	△717,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,131	△1,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514,883	594,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,466	△51,851
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△10,000
その他	364,708	△282,093
小計	2,464,491	1,999,712
利息及び配当金の受取額	15,008	16,503
利息の支払額	△230,951	△190,764
会社清算に伴う支払額	△668	—
特別退職金の支払額	△33,713	△32,062
法人税等の支払額	△279,044	△308,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935,122	1,485,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,650	△51,824
定期預金の払戻による収入	167,967	89,600
有形固定資産の取得による支出	△487,057	△775,429
有形固定資産の売却による収入	24,480	76,895
無形固定資産の取得による支出	△19,889	△34,989
投資有価証券の取得による支出	△253,292	△5,659
投資有価証券の売却による収入	150,000	926,757
子会社株式の取得による支出	△29,865	△22,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 441,391	—
貸付けによる支出	△52,319	△22,000
貸付金の回収による収入	69,372	39,573
その他	1,803	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,060	222,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,043,588	4,548,000
短期借入金の返済による支出	△2,227,453	△1,777,213
長期借入れによる収入	655,688	576,400
長期借入金の返済による支出	△1,893,273	△1,732,767
社債の償還による支出	△200,000	—
少数株主への配当金の支払額	△11,767	△9,008
リース債務の返済による支出	△109,894	△136,950
長期未払金の返済による支出	△52,672	△67,579
その他	△1,284	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,797,069	1,400,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,007	3,108,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,813	4,042,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,647	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,042,453	※1 7,150,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他14社 なお、リンクウガス(株)及び東日本ガ スサービス(株)については、平成21年 4 月 1日付けで連結子会社の東邦福島(株) に吸収合併され連結の範囲から除外し ております。 また、いわきガス(株)については、平 成21年12月24日付けで当社が保有して おります同社の全株式を譲渡し、関係 会社に該当しなくなったため、連結の 範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロ パン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他14社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロ パン(株) (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 カガク興商(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プ ロパン(株)他)及び関連会社(直江津ア セチレン(株)他)は、それぞれ当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、関連会社につ いては人事、資金、技術及び取引等 の関係を通じて、財務、営業、事業 の方針の決定に対して重要な影響を 与えることができないため、また、 全体としても重要性がないので、持 分法の適用範囲から除外しておりま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 カガク興商(株)</p> <p>(2) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="558 302 925 515"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		荘内ガス(株)	9月30日	※1	(株)タガワ	12月31日	※2	東邦岩手(株)	12月31日	※2	東邦運送(株)	2月28日	※2	朝日産業(株)	3月20日	※2	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1005 302 1372 515"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 同 左</p> <p>※2 同 左</p>	会社名	決算日		荘内ガス(株)	9月30日	※1	(株)タガワ	12月31日	※2	東邦岩手(株)	12月31日	※2	東邦運送(株)	2月28日	※2	朝日産業(株)	3月20日	※2
会社名	決算日																																					
荘内ガス(株)	9月30日	※1																																				
(株)タガワ	12月31日	※2																																				
東邦岩手(株)	12月31日	※2																																				
東邦運送(株)	2月28日	※2																																				
朝日産業(株)	3月20日	※2																																				
会社名	決算日																																					
荘内ガス(株)	9月30日	※1																																				
(株)タガワ	12月31日	※2																																				
東邦岩手(株)	12月31日	※2																																				
東邦運送(株)	2月28日	※2																																				
朝日産業(株)	3月20日	※2																																				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>																																				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。 なお負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年3月31日以前の負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響は、87,834千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 計 (2)担保付債務 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 計	982,760千円 (758,694) 248,811 (248,811) 4,825,664 (3,712,832) <hr/> 6,057,236 (4,720,338) 245,200 1,426,880 3,303,380 <hr/> 4,975,460	892,809千円 (687,954) 157,467 (157,467) 4,672,996 (3,712,832) <hr/> 5,723,273 (4,558,254) 210,000 1,455,440 2,047,940 <hr/> 3,713,380
	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 出資金(投資その他の資産「その他」)	297,819千円 9,930千円	285,679千円 17,200千円
3 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 80,750千円 八戸液酸(株) 17,500 <hr/> 計 98,250	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 65,750千円 八戸液酸(株) 5,000 <hr/> 計 70,750
※4 手形割引高 受取手形割引高	227,829千円	203,357千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
運搬費	1,308,156千円	運搬費 1,316,539千円
容器維持費	142,328	容器維持費 149,813
貸倒引当金繰入額	43,853	貸倒引当金繰入額 39,495
給与・賞与	3,047,680	給与・賞与 3,075,265
賞与引当金繰入額	271,047	賞与引当金繰入額 285,213
役員賞与引当金繰入額	17,050	役員賞与引当金繰入額 23,760
退職給付費用	229,913	退職給付費用 206,526
役員退職慰労引当金繰入額	85,634	役員退職慰労引当金繰入額 94,663
福利厚生費	500,207	福利厚生費 549,457
減価償却費	747,755	減価償却費 653,525
租税公課	132,379	租税公課 126,462
賃借料	287,862	賃借料 264,617
旅費交通費	181,149	旅費交通費 185,875
消耗品費	188,522	消耗品費 165,830
支払手数料	332,669	支払手数料 318,790
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	53,274千円	54,692千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	834千円	1,982千円
機械装置及び運搬具	531	2,892
土地	1,222	—
有形固定資産その他	282	3,166
計	2,871	8,042
※4 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	7,270千円	9,827千円
機械装置及び運搬具	22,635	5,066
土地	1,252	9,044
有形固定資産その他	2,594	1,704
無形固定資産その他	854	191
撤去費用	14,624	19,602
計	49,232	45,437

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
	※5 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
地域		用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	
栃木県		事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、借地権、無形固定資産その他	17,742	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,905	
青森県		事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	7,954	青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	2,868	
秋田県		事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他	5,612	山形県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	5,814	
北海道		遊休資産	土地	440	福島県	遊休資産	建物	73,870	
合計				31,750	合計			86,457	
資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。				資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。					
その結果、事業資産については、事業所及び営業所の閉鎖、建替え、移転等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(31,309千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物20,436千円、機械装置及び運搬具5,697千円、借地権2,862千円、有形固定資産その他1,719千円、無形固定資産その他593千円であります。				その結果、事業資産については、事業所及び営業所の閉鎖、建替え、移転等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(12,587千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物10,045千円、機械装置及び運搬具2,253千円、有形固定資産その他288千円であります。					
遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(73,870千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物であります。				遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(73,870千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物であります。					
また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。				また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>遊休資産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（440千円）として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p> <p>なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p>	
※6 関係会社整理損の内訳		
関係会社株式評価損	14,999千円	一千円
貸倒引当金繰入	6,204	—
その他	668	284
計	21,872	284
※7 災害による損失の内訳		
棚卸資産の滅失損等		71,149千円
固定資産の滅失損等		200,040
建物・製造設備等の原状回復費用等		199,643
その他		21,458
計		492,290
		<p>災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費等であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	627,669千円
少数株主に係る包括利益	109,971
計	737,640

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	63,529千円
持分法適用会社に対する持分相当額	930
計	64,459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	76,664株	3,064株	—	79,728株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,064株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	79,728株	1,200株	—	80,928株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,114,303千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△71,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,042,453</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,114,303千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,850	現金及び現金同等物	4,042,453	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,184,657千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△34,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,150,582</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,184,657千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,074	現金及び現金同等物	7,150,582				
現金及び預金勘定	4,114,303千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,850																
現金及び現金同等物	4,042,453																
現金及び預金勘定	7,184,657千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,074																
現金及び現金同等物	7,150,582																
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,697千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,881千円であります。</p>																
<p>※3 当連結会計年度に、株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式売却により、いわきガス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467,574</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△48,791</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,073</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">△67,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,819</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,391</td> </tr> </table>	流動資産	134,261千円	固定資産	467,574	流動負債	△48,791	固定負債	△38,073	子会社株式の売却損	△67,152	子会社株式の売却価額	447,819	子会社の現金及び現金同等物	△6,427	差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	441,391	—————
流動資産	134,261千円																
固定資産	467,574																
流動負債	△48,791																
固定負債	△38,073																
子会社株式の売却損	△67,152																
子会社株式の売却価額	447,819																
子会社の現金及び現金同等物	△6,427																
差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	441,391																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>270,855</td> <td>204,008</td> <td>66,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>353,405</td> <td>217,985</td> <td>135,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624,260</td> <td>421,994</td> <td>202,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,015千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装 置及び 運搬具	270,855	204,008	66,847	その他	353,405	217,985	135,419	合計	624,260	421,994	202,266	1年内	86,181千円	1年超	116,084千円	合計	202,266千円	支払リース料	125,015千円	減価償却費相当額	125,015千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>238,425</td> <td>191,020</td> <td>47,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>310,059</td> <td>230,811</td> <td>79,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,484</td> <td>432,553</td> <td>115,930</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,984千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,800千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装 置及び 運搬具	238,425	191,020	47,405	その他	310,059	230,811	79,247	合計	548,484	432,553	115,930	1年内	52,613千円	1年超	63,370千円	合計	115,984千円	支払リース料	83,800千円	減価償却費相当額	83,800千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装 置及び 運搬具	270,855	204,008	66,847																																																		
その他	353,405	217,985	135,419																																																		
合計	624,260	421,994	202,266																																																		
1年内	86,181千円																																																				
1年超	116,084千円																																																				
合計	202,266千円																																																				
支払リース料	125,015千円																																																				
減価償却費相当額	125,015千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装 置及び 運搬具	238,425	191,020	47,405																																																		
その他	310,059	230,811	79,247																																																		
合計	548,484	432,553	115,930																																																		
1年内	52,613千円																																																				
1年超	63,370千円																																																				
合計	115,984千円																																																				
支払リース料	83,800千円																																																				
減価償却費相当額	83,800千円																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ガス関連事業における車両運搬具 であります。 ・無形固定資産 主として、ガス関連事業におけるソフトウェ アであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同 左 ・無形固定資産 同 左 <p>2 リース資産の減価償却の方法 同 左</p>																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金(公社債)等に限定し、資金調達については主に高圧ガスの製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の回収状況を四半期ごとに把握することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の基準に即した同社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は公社債投資信託及び株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり営業債権や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的に、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しており、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、その利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,114,303	4,114,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,378,806	7,378,806	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	424,964	424,964	—
(4) 長期貸付金	30,108	30,029	△79
資産計	11,948,182	11,948,103	△79
(1) 支払手形及び買掛金	4,892,738	4,892,738	—
(2) 短期借入金	5,162,357	5,162,357	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	1,714,149	1,714,149	—
(4) リース債務（流動）	122,270	122,270	—
(5) 長期借入金	3,613,769	3,643,146	29,377
(6) リース債務（固定）	352,019	343,469	△8,550
負債計	15,857,303	15,878,130	20,827
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額465,954千円）及び公社債投資信託（連結貸借対照表計上額851,705千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	71,850	—	—
受取手形及び売掛金	7,378,806	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
長期貸付金	6,487	20,821	2,800
合計	7,457,143	20,821	2,800

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金（公社債）等に限定し、資金調達については主に高圧ガスの製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の回収状況を四半期ごとに把握することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の基準に即した同社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり営業債権や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的に、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しており、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、その利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	7,184,657	7,184,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,096,413	8,096,413	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	415,236	415,236	—
(4) 長期貸付金	24,566	24,095	△471
資産計	15,720,872	15,720,401	△471
(1) 支払手形及び買掛金	5,487,203	5,487,203	—
(2) 短期借入金	7,933,143	7,933,143	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	1,534,390	1,534,390	—
(4) リース債務（流動）	142,467	142,467	—
(5) 長期借入金	2,637,161	2,627,886	△9,274
(6) リース債務（固定）	301,862	292,775	△9,086
負債計	18,036,227	18,017,866	△18,360
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額435,005千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	34,074	—	—
受取手形及び売掛金	8,096,413	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
長期貸付金	3,425	21,140	—
合計	8,133,912	21,140	—

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	299,496	155,183	144,313
	小計	299,496	155,183	144,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	125,467	141,089	△15,621
	小計	125,467	141,089	△15,621
合計		424,964	296,272	128,691

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	150,000	—	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について15,205千円（関係会社株式14,999千円、その他有価証券の株式206千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額（減損処理）を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	370,573	157,528	213,045
	小計	370,573	157,528	213,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	44,662	52,776	△8,114
	小計	44,662	52,776	△8,114
合計		415,236	210,305	204,930

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	926,757	—	15,969

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,922千円、時価評価されていない有価証券について3,292千円（その他有価証券の株式3,292千円）減損処理を行っております。

また、期末における時価額が取得価格と比べ50%以上下落した時は、個別銘柄毎に当該金額の重要性・回復可能性等を検討の上総合的に判断し、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時に回復可能性等を考慮して相当の減額（減損処理）を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,596,000	1,792,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度末 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,792,000	988,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

日本簡易ガス事業厚生年金基金

年金資産の額	29,763	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	43,472	百万円
差引額	△13,709	百万円

全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

年金資産の額	29,361	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	37,035	百万円
差引額	△7,674	百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

日本簡易ガス事業厚生年金基金	1.15%
全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金	1.90%

③補足説明

上記①の差引額的主要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金△3,728百万円、資産評価調整加算額4,506百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,475百万円であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金△5,990百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,684百万円であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

日本簡易ガス事業厚生年金基金

年金資産の額	35,323 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	40,377 百万円
<u>差引額</u>	<u>△5,054 百万円</u>

全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

年金資産の額	34,440 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,536 百万円
<u>差引額</u>	<u>△1,096 百万円</u>

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

日本簡易ガス事業厚生年金基金	1.22%
全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金	1.92%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金△5,051百万円、資産評価調整加算額5,215百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高4,890百万円であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金726百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,822百万円であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、日本簡易ガス事業厚生年金基金は20年、全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金は12年3ヶ月の元利金等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
① 退職給付債務	△1,550,302	△1,487,003
② 年金資産	310,631	292,962
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,239,671	△1,194,040
④ 退職給付引当金(③)	△1,239,671	△1,194,040

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
退職給付費用	265,531	217,251

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 487,916千円	退職給付引当金 481,547千円
役員退職慰労引当金 193,382	役員退職慰労引当金 216,271
賞与引当金 116,640	賞与引当金 123,871
貸倒引当金 48,842	貸倒引当金 47,076
未払事業税 15,787	未払事業税 24,124
たな卸資産の未実現利益 15,133	たな卸資産の未実現利益 23,909
固定資産売却による未実現利益 7,281	固定資産売却による未実現利益 6,494
減損損失 117,642	減損損失 113,588
減価償却費超過額 15,356	減価償却費超過額 22,804
繰越欠損金 291,916	繰越欠損金 187,512
その他 82,312	その他 234,713
繰延税金資産小計 1,392,213	繰延税金資産小計 1,481,914
評価性引当額 △378,386	評価性引当額 △445,044
繰延税金資産合計 1,013,826	繰延税金資産合計 1,036,869
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 54,731	固定資産圧縮積立金 53,875
その他有価証券評価差額金 53,315	その他有価証券評価差額金 85,003
その他 5,049	その他 4,480
繰延税金負債合計 113,096	繰延税金負債合計 143,358
繰延税金資産の純額 900,730	繰延税金資産の純額 893,511
当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 294,122千円	流動資産—繰延税金資産 373,945千円
固定資産—繰延税金資産 625,534	固定資産—繰延税金資産 577,520
流動負債—繰延税金負債 —	流動負債—繰延税金負債 —
固定負債—繰延税金負債 18,927	固定負債—繰延税金負債 57,954
なお、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	なお、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.01	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.33	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.69
住民税均等割 2.41	住民税均等割 2.86
役員賞与損金不算入 0.42	役員賞与損金不算入 1.23
持分法による投資利益 △0.68	持分法による投資損失 1.14
負ののれん償却額 △5.88	負ののれん発生益 △3.89
正ののれん償却額 0.40	負ののれん償却額 △5.30
未実現利益(たな卸資産・固定資産) △0.12	正ののれん償却額 0.06
評価性引当額 △8.65	未実現利益(たな卸資産・固定資産) 1.25
その他 0.25	評価性引当額 8.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.52</u>	その他 △1.16
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.77</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則に基づく除去義務

当社郡山事業所に有するアスベストを含む建物の撤去費用であります。

② 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則に基づく除去義務

アスベストを含む建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

② 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 1	17,996千円
見積りの変更による増加額(注) 2	73,870千円
時の経過による調整額	88千円
期末残高	91,955千円

- (注) 1 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。
- 2 当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に73,870千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,545,290	8,516,436	1,966,043	31,027,770	—	31,027,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,545,290	8,516,436	1,966,043	31,027,770	—	31,027,770
営業費用	18,797,324	8,527,817	1,772,412	29,097,554	772,943	29,870,497
営業利益又は営業損失 (△)	1,747,966	△11,381	193,631	1,930,216	(772,943)	1,157,272
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,961,169	4,912,698	903,008	22,776,877	4,700,288	27,477,165
減価償却費	1,003,221	65,124	15,162	1,083,507	65,202	1,148,710
減損損失	31,750	—	—	31,750	—	31,750
資本的支出	704,554	10,206	12,662	727,423	6,180	733,603

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	772,943	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,700,288	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,545,290	8,516,436	1,966,043	31,027,770	—	31,027,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,545,290	8,516,436	1,966,043	31,027,770	—	31,027,770
セグメント利益又は 損失(△)	1,747,966	△11,381	193,631	1,930,216	△772,943	1,157,272
セグメント資産	16,961,169	4,912,698	903,008	22,776,877	4,700,288	27,477,165
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	1,003,221	65,124	15,162	1,083,507	65,202	1,148,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	704,554	10,206	12,662	727,423	6,180	733,603

(注) 1 セグメント利益の調整額△772,943千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額4,700,288千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,725,921	8,668,944	2,694,666	32,089,532	—	32,089,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,725,921	8,668,944	2,694,666	32,089,532	—	32,089,532
セグメント利益	1,813,408	1,686	217,733	2,032,827	△797,879	1,234,947
セグメント資産	16,871,520	5,285,755	1,228,714	23,385,990	6,662,072	30,048,063
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	876,125	71,070	18,759	965,955	59,121	1,025,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	941,274	5,191	1,933	948,399	1,457	949,857

- (注) 1 セグメント利益の調整額△797,879千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額6,662,072千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	12,587	—	—	12,587	73,870	86,457

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期のれん償却額	37,986	—	—	37,986	—	37,986
当期末のれん残高	47,289	—	—	47,289	—	47,289

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期負ののれん償却額	95,435	3,864	—	99,300	—	99,300
当期末負ののれん残高	65,667	6,777	—	72,444	—	72,444

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
負ののれん発生益	69,672	3,185	—	72,857	—	72,857

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	カガク興商㈱	宮城県石巻市	50,000	各種高圧ガスの販売	(所有) 直接34.4	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売 役員兼任	各種高圧ガスの販売	706,356	受取手形及び売掛金	284,095

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	カガク興商㈱	宮城県石巻市	50,000	各種高圧ガスの販売	(所有) 直接34.4	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売 役員兼任	各種高圧ガスの販売	593,255	受取手形及び売掛金	244,783

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	187.61円	197.51円
1株当たり当期純利益	16.81円	9.03円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	587,255	315,462
普通株式に係る当期純利益(千円)	587,255	315,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,941	34,939

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,162,357	7,933,143	1.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,714,149	1,534,390	2.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	122,270	142,467	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,613,769	2,637,161	2.12	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	352,019	301,862	—	平成25年～平成28年
その他有利子負債	114,682	47,103	1.19	平成25年
合計	11,079,247	12,596,127	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びその他有利子負債は期末残高に対する加重平均利率を記載しており、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,660,758	714,178	166,574	38,451	57,200
リース債務	138,430	100,682	42,271	14,529	5,948
その他有利子負債	17,049	1,047	—	—	—

3 その他有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

【資産除去債務明細表】

注記事項において情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,466,166	7,535,405	8,162,818	8,925,142
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失(△) (千円)	335,572	374,431	425,166	△372,346
四半期純利益 又は四半期純 損失(△) (千円)	172,693	197,368	231,433	△286,031
1株当たり四 半期純利益又 は四半期純損 失(△) (円)	4.94	5.65	6.62	△8.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,404	3,813,230
受取手形	※3 2,945,641	※3 2,539,114
売掛金	※3 3,089,484	※3 3,331,744
商品及び製品	195,649	168,910
仕掛品	—	5,787
貯蔵品	10,539	9,436
前払費用	35,970	33,412
繰延税金資産	168,594	199,885
関係会社短期貸付金	599,000	364,600
未収入金	186,630	185,064
その他	14,673	35,837
貸倒引当金	△16,461	△9,883
流動資産合計	8,765,126	10,677,138
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 969,570	※1 880,358
構築物（純額）	※1 431,661	※1 332,989
機械及び装置（純額）	※1 416,238	※1 290,457
車両運搬具（純額）	1,134	44
工具、器具及び備品（純額）	94,574	56,173
容器（純額）	53,297	27,201
土地	※1 4,756,623	※1 4,746,769
リース資産（純額）	72,582	71,948
建設仮勘定	9,468	767
有形固定資産合計	※2 6,805,152	※2 6,406,708
無形固定資産		
借地権	25,386	25,386
リース資産	47,460	37,240
その他	29,444	17,942
無形固定資産合計	102,291	80,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	193,901	176,004
関係会社株式	772,535	806,958
出資金	20,870	20,870
関係会社出資金	2,190	4,600
従業員に対する長期貸付金	11,064	5,008
破産更生債権等	173	305
長期預け金	33,216	42,137
長期前払費用	28,705	19,929
長期未収入金	1,540	806
繰延税金資産	411,531	349,846
貸倒引当金	△1,473	△1,592
投資その他の資産合計	1,474,255	1,424,873
固定資産合計	8,381,699	7,912,151
資産合計	17,146,825	18,589,290
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 412,432	※3 390,303
買掛金	※3 2,717,299	※3 2,542,867
短期借入金	4,350,000	7,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,310,000	※1 1,325,000
リース債務	35,751	41,801
未払金	444,159	214,524
未払費用	91,871	229,508
未払法人税等	12,640	14,527
未払消費税等	33,022	19,697
預り金	25,188	18,062
賞与引当金	77,083	86,692
その他	4,856	3,325
流動負債合計	9,514,306	12,036,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 3,127,500	※1 2,002,500
リース債務	90,988	73,542
退職給付引当金	613,586	565,484
役員退職慰労引当金	104,500	118,600
資産除去債務	—	91,955
その他	11,554	8,775
固定負債合計	3,948,128	2,860,857
負債合計	13,462,435	14,897,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	538,943	548,852
利益剰余金合計	538,943	548,852
自己株式	△4,124	△4,220
株主資本合計	3,680,819	3,690,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,571	1,488
評価・換算差額等合計	3,571	1,488
純資産合計	3,684,390	3,692,120
負債純資産合計	17,146,825	18,589,290

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※12 4,767,863	※12 4,643,837
商品売上高	※12 12,834,396	※12 13,448,655
その他の収入	※1, ※12 398,047	※1, ※12 455,450
売上高合計	18,000,306	18,547,944
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	36,326	26,086
当期製品製造原価	606,276	571,399
当期製品仕入高	2,421,737	2,257,916
合計	3,064,340	2,855,402
製品他勘定振替高	※2 4,902	※2 1,900
製品期末たな卸高	26,086	28,404
製品売上原価	3,033,351	2,825,097
商品売上原価		
商品期首たな卸高	262,602	169,562
当期商品仕入高	11,392,915	11,994,557
当期充填費用	※3 25,013	※3 35,520
合計	11,680,531	12,199,641
商品他勘定振替高	※4 36,619	※4 47,390
商品期末たな卸高	169,562	140,505
商品売上原価	11,474,348	12,011,745
その他の原価	※5 370,391	※5 430,510
売上原価合計	14,878,091	15,267,354
売上総利益	3,122,214	3,280,590
販売費及び一般管理費		
運搬費	876,775	877,583
支払手数料	224,991	193,137
給料及び賞与	667,796	700,320
賞与引当金繰入額	77,083	86,692
退職給付費用	57,376	50,555
役員退職慰労引当金繰入額	20,300	24,300
役員退職慰労金	800	400
福利厚生費	139,081	151,558
賃借料	125,541	102,283
減価償却費	233,915	208,979
その他の経費	475,878	504,227
販売費及び一般管理費合計	※6 2,899,539	※6 2,900,036
営業利益	222,675	380,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※12 11,797	※12 5,473
受取配当金	※12 24,761	※12 32,446
受取賃貸料	※12 271,970	※12 259,767
受取手数料	※12 22,944	※12 26,102
雑収入	※12 40,126	※12 45,123
営業外収益合計	371,599	368,912
営業外費用		
支払利息	192,701	163,196
手形売却損	10,489	4,349
賃貸費用	114,172	102,487
雑損失	9,960	7,039
営業外費用合計	327,324	277,073
経常利益	266,950	472,392
特別利益		
固定資産売却益	※7, ※12 3,115	※7, ※12 3,610
貸倒引当金戻入額	194,053	573
関係会社清算益	—	1,254
特別利益合計	197,168	5,438
特別損失		
固定資産除売却損	※8 8,489	※8 19,308
減損損失	※9 19,696	※9 77,775
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式売却損	72,991	—
関係会社整理損	※10 21,872	※10 284
製造設備解体費用	35,654	—
原状回復費用	13,706	—
特別退職金	55,935	—
災害による損失	—	※11 314,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
特別損失合計	228,346	425,000
税引前当期純利益	235,772	52,831
法人税、住民税及び事業税	12,100	11,100
法人税等調整額	105,520	31,821
法人税等合計	117,620	42,921
当期純利益	118,152	9,909

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		195,842	35.3	250,107	43.3
II 労務費		69,312	12.5	62,472	10.8
III 経費		289,595	52.2	264,605	45.9
(外注加工費)		(100,324)		(110,082)	
(減価償却費)		(88,589)		(93,855)	
(修繕費)		(78,789)		(23,182)	
(その他)		(21,891)		(37,485)	
当期総製造費用		554,750	100.0	577,186	100.0
仕掛品期首たな卸高		51,526		—	
合計		606,276		577,186	
仕掛品期末たな卸高		—		5,787	
当期製品製造原価		606,276		571,399	

(注) 原価計算方法は、総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
資本剰余金合計		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	420,791	538,943
当期変動額		
当期純利益	118,152	9,909
当期変動額合計	118,152	9,909
当期末残高	538,943	548,852
利益剰余金合計		
前期末残高	420,791	538,943
当期変動額		
当期純利益	118,152	9,909
当期変動額合計	118,152	9,909
当期末残高	538,943	548,852
自己株式		
前期末残高	△3,839	△4,124
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△96
当期変動額合計	△284	△96
当期末残高	△4,124	△4,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,562,952	3,680,819
当期変動額		
当期純利益	118,152	9,909
自己株式の取得	△284	△96
当期変動額合計	117,867	9,812
当期末残高	3,680,819	3,690,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,595	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	△2,083
当期変動額合計	6,166	△2,083
当期末残高	3,571	1,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,595	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	△2,083
当期変動額合計	6,166	△2,083
当期末残高	3,571	1,488
純資産合計		
前期末残高	3,560,357	3,684,390
当期変動額		
当期純利益	118,152	9,909
自己株式の取得	△284	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	△2,083
当期変動額合計	124,033	7,729
当期末残高	3,684,390	3,692,120

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>同 左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用</p>	<p>定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税引前当期純利益に与える影響は、87,834千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	758,419千円 (757,984)	687,683千円 (687,683)
構築物	710 (710)	271 (271)
機械及び装置	248,811 (248,811)	157,467 (157,467)
土地	4,126,686 (3,712,832)	4,070,876 (3,712,832)
計	5,134,628 (4,720,338)	4,916,298 (4,558,254)
(2) 担保付債務		
保証債務	35,200千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000	1,310,000
長期借入金	2,927,500	1,617,500
計	4,272,700	2,927,500
	上記の()書きの金額は、工場財 団抵当分を示しております。	上記の()書きの金額は、工場財 団抵当分を示しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額	6,346,879千円	5,881,935千円
※3 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
(1) 流動資産		
受取手形	1,705,470千円	1,315,426千円
売掛金	2,112,202千円	2,467,052千円
(2) 流動負債		
支払手形	7,731千円	6,603千円
買掛金	272,762千円	253,570千円

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
4 偶発債務	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東邦新潟(株)</td> <td>381,235千円</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>370,094</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>261,342</td> </tr> <tr> <td>東邦北海道(株)</td> <td>206,000</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>76,334</td> </tr> <tr> <td>東邦福島(株)</td> <td>57,637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,352,643</td> </tr> </table>	東邦新潟(株)	381,235千円	東邦運送(株)	370,094	東邦岩手(株)	261,342	東邦北海道(株)	206,000	朝日産業(株)	76,334	東邦福島(株)	57,637	計	1,352,643	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東邦新潟(株)</td> <td>302,778千円</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>360,675</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>277,020</td> </tr> <tr> <td>東邦北海道(株)</td> <td>103,000</td> </tr> <tr> <td>東邦福島(株)</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,163,473</td> </tr> </table>	東邦新潟(株)	302,778千円	東邦運送(株)	360,675	東邦岩手(株)	277,020	東邦北海道(株)	103,000	東邦福島(株)	120,000	計	1,163,473
	東邦新潟(株)	381,235千円																										
	東邦運送(株)	370,094																										
	東邦岩手(株)	261,342																										
東邦北海道(株)	206,000																											
朝日産業(株)	76,334																											
東邦福島(株)	57,637																											
計	1,352,643																											
東邦新潟(株)	302,778千円																											
東邦運送(株)	360,675																											
東邦岩手(株)	277,020																											
東邦北海道(株)	103,000																											
東邦福島(株)	120,000																											
計	1,163,473																											
<p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)福島共同ガスセンター</td> <td>80,750千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸(株)</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,250</td> </tr> </table>	(株)福島共同ガスセンター	80,750千円	八戸液酸(株)	17,500	計	98,250	<p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)福島共同ガスセンター</td> <td>65,750千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸(株)</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,750</td> </tr> </table>	(株)福島共同ガスセンター	65,750千円	八戸液酸(株)	5,000	計	70,750															
(株)福島共同ガスセンター	80,750千円																											
八戸液酸(株)	17,500																											
計	98,250																											
(株)福島共同ガスセンター	65,750千円																											
八戸液酸(株)	5,000																											
計	70,750																											

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 その他の収入の内訳 容器耐圧塗装	398,047千円	455,450千円
※2 製品他勘定振替高の内訳 事業譲渡に伴う製品の減少 災害による減失	4,902千円 —	—千円 1,900
計	4,902	1,900
※3 当期充填費用の内訳 労務費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	52千円 24,960 (17,396) (5,414) (2,149)	—千円 35,520 (14,981) (17,671) (2,867)
計	25,013	35,520
※4 商品他勘定振替高の内訳 事業譲渡に伴う製品の減少 災害による減失	36,619千円 —	—千円 47,390
計	36,619	47,390
※5 その他の原価の内訳 原材料費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	329,751千円 54,121 (45,542) (4,942) (3,636)	392,901千円 56,644 (46,885) (5,017) (4,740)
計	383,872	449,546
他勘定へ振替	13,481	19,035
計	370,391	430,510
※6 一般管理費に含まれる 研究開発費	53,274千円	54,692千円
※7 固定資産売却益の内訳 構築物 機械及び装置 容器	37千円 — 3,077	388千円 54 3,166
計	3,115	3,610
※8 固定資産除売却損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 容器 土地 無形固定資産その他 撤去費用	—千円 987 4,775 — 636 — 500 1,590	3,980千円 3,756 88 341 280 7,943 — 2,917
計	8,489	19,308

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
※9 減損損失	<p data-bbox="619 241 975 297">当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="600 331 975 869"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>事業資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、容器、借地権、無形固定資産その他</td> <td>17,742</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>19,696</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="600 875 975 1025">資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p data-bbox="600 1032 975 1375">その結果、事業資産については、営業所の閉鎖等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(19,696千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物7,979千円、構築物3,890千円、機械及び装置4,028千円、工具、器具及び備品55千円、容器641千円、借地権2,862千円、無形固定資産その他238千円であります。</p> <p data-bbox="600 1382 975 1597">また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、減損損失を認識した資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県	事業資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、容器、借地権、無形固定資産その他	17,742	秋田県	事業資産	建物	1,953	合計			19,696	<p data-bbox="1038 241 1394 297">当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1019 331 1394 607"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>構築物、機械及び装置</td> <td>3,905</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>73,870</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>77,775</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1019 613 1394 763">資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p data-bbox="1019 770 1394 1025">その結果、事業資産については、営業損益の悪化により短期的な業績の回復が見込めないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,905千円)として特別損失に計上しており、その内訳は構築物1,900千円、機械及び装置2,005千円であります。</p> <p data-bbox="1019 1032 1394 1182">遊休資産については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(73,870千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物であります。</p> <p data-bbox="1019 1189 1394 1532">また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算出しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	構築物、機械及び装置	3,905	福島県	遊休資産	建物	73,870	合計			77,775
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																															
栃木県	事業資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、容器、借地権、無形固定資産その他	17,742																															
秋田県	事業資産	建物	1,953																															
合計			19,696																															
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																															
千葉県	事業資産	構築物、機械及び装置	3,905																															
福島県	遊休資産	建物	73,870																															
合計			77,775																															

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※10 関係会社整理損の内訳		
関係会社株式評価損	14,999千円	—千円
貸倒引当金繰入	6,204	—
その他	668	284
計	21,872	284
※11 災害による損失の内訳		
棚卸資産の滅失損等		53,956千円
固定資産の滅失損等		68,634
建物・製造設備等の原 状回復費用等		170,000
その他		21,458
計		314,049
		災害による損失は、平成23年3月11日に 発生した東日本大震災による復旧費等であ ります。
※12 関係会社項目		
(1) 関係会社に対する売上 高		
製品売上高	2,154,983千円	2,060,980千円
商品売上高	7,915,769千円	8,478,063千円
その他の収入	232,214千円	352,320千円
(2) 関係会社からの営業外 収益		
受取利息	10,623千円	4,654千円
受取配当金	21,617千円	28,960千円
受取賃貸料	233,755千円	205,363千円
上記以外の営業外収益	31,935千円	48,449千円
(3) 関係会社との取引によ る特別利益		
固定資産売却益	3,071千円	363千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	31,944株	3,064	—	35,008株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,064株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35,008株	1,200	—	36,208株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,247</td> <td>3,244</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,510</td> <td>3,100</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78,677</td> <td>58,752</td> <td>19,925</td> </tr> <tr> <td>容器</td> <td>85,578</td> <td>45,195</td> <td>40,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,013</td> <td>110,292</td> <td>61,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,247	3,244	1,002	車両運搬具	3,510	3,100	409	工具、器具及び備品	78,677	58,752	19,925	容器	85,578	45,195	40,383	合計	172,013	110,292	61,721	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,247</td> <td>3,952</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,937</td> <td>34,410</td> <td>6,527</td> </tr> <tr> <td>容器</td> <td>69,741</td> <td>45,085</td> <td>24,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,926</td> <td>83,447</td> <td>31,478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,247	3,952	294	工具、器具及び備品	40,937	34,410	6,527	容器	69,741	45,085	24,656	合計	114,926	83,447	31,478
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	4,247	3,244	1,002																																										
車両運搬具	3,510	3,100	409																																										
工具、器具及び備品	78,677	58,752	19,925																																										
容器	85,578	45,195	40,383																																										
合計	172,013	110,292	61,721																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	4,247	3,952	294																																										
工具、器具及び備品	40,937	34,410	6,527																																										
容器	69,741	45,085	24,656																																										
合計	114,926	83,447	31,478																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 29,389千円	1年内 17,067千円																																												
1年超 32,331千円	1年超 14,411千円																																												
合計 61,721千円	合計 31,478千円																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料 36,044千円	支払リース料 24,927千円																																												
減価償却費相当額 36,044千円	減価償却費相当額 24,927千円																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同 左																																												
(減損損失について)	(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同 左																																												
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																																												
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容																																												
・有形固定資産	・有形固定資産																																												
主として、サーバー及び容器であります。	同 左																																												
・無形固定資産	・無形固定資産																																												
主として、ソフトウェアであります。	同 左																																												
2 リース資産の減価償却の方法	2 リース資産の減価償却の方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同 左																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社	677, 440
(2) 関連会社株式	95, 095
計	772, 535

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社	699, 525
(2) 関連会社株式	107, 433
計	806, 958

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 249,668千円	退職給付引当金 230,095千円
未払退職金 29,477	関係会社株式評価損 19,726
関係会社株式評価損 19,726	賞与引当金 35,274
関係会社整理損 4,559	貸倒引当金 3,559
賞与引当金 31,365	社会保険料 4,772
貸倒引当金 3,657	減損損失 113,797
社会保険料 4,115	役員退職慰労引当金 48,258
減損損失 122,403	災害損失引当金 75,295
役員退職慰労引当金 42,521	資産除去債務 37,416
撤去費用 12,675	繰越欠損金 157,855
繰越欠損金 231,801	その他 3,066
その他 2,770	繰延税金資産小計 729,118
繰延税金資産小計 754,741	評価性引当額 △178,364
評価性引当額 △172,165	繰延税金資産合計 550,753
繰延税金資産合計 582,575	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △1,021
その他有価証券評価差額金 2,450	繰延税金負債合計 △1,021
繰延税金負債合計 2,450	
	繰延税金資産の純額 549,732
繰延税金資産の純額 580,125	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.03	交際費等永久に損金に算入されない項目 23.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.85	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △18.67
住民税均等割 5.13	住民税均等割 20.87
評価性引当額 3.25	評価性引当額 14.91
その他 △0.36	その他 0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.24

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(共通支配下の取引等) 当社事業の一部譲渡</p> <p>当社は平成21年4月1日付で、福島地区で液化石油ガス及び各種高圧ガスを販売しております連結子会社の「リンクウガス株式会社」、「東日本ガスサービス株式会社」及び非連結子会社の「東ホープロパン株式会社」、「いわき東邦プロパン株式会社」、「郡山共同プロパン有限会社」を連結子会社の「東邦福島株式会社」へ吸収合併し、子会社の統合による業務の効率化を図るとともに、販売力をより一層強化し、事業競争力の更なる向上を図ることといたしました。さらに、「東邦福島株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ当社事業の一部を譲渡いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 ガス関連事業及び器具器材関連事業を行っている郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を事業譲渡会社、東邦福島株式会社を事業譲受会社とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称 東邦福島株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は平成21年4月1日付で、当社グループの構造改革の一環として、当社100%子会社であります「東邦福島株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を譲渡するとともに固定資産及び流動資産を譲渡し、土地・建物を賃貸することといたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 機械及び装置・構築物・容器等の固定資産（73百万円）及び売掛金・棚卸資産等の流動資産（194百万円）等を帳簿価額で譲渡いたしました。</p>	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則に基づく除去義務

当社郡山事業所に有するアスベストを含む建物の除去費用であります。

② 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則に基づく除去義務

アスベストを含む建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

② 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の対応年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 1	17,996千円
見積りの変更による増加額(注) 2	73,870千円
時の経過による調整額	88千円
期末残高	91,955千円

- (注) 1 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。
- 2 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に73,870千円加算しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	105.31円	105.54円
1株当たり当期純利益	3.38円	0.28円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	118,152	9,909
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,152	9,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,986	34,984

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	エネックスジャパン(株)	27,500	45,225
		山形酸素(株)	52,000	29,680
		高压ガス工業(株)	55,000	27,335
		秋田液酸工業(株)	9,500	17,100
		群馬共同液酸(株)	20,000	10,000
		神鋼商事(株)	38,000	8,094
		出光興産(株)	700	6,818
		瀬戸内ガスセンター(株)	100	5,000
		昭和電工(株)	27,600	4,609
		(株)秋田耐圧センター	3,378	3,792
		その他(15銘柄)	109,307	18,350
計		343,085	176,004	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,838,747	8,781	141,649	1,705,879	825,520	68,982	880,358
構築物	2,982,567	27,061	269,172 (1,900)	2,740,456	2,407,467	108,219	332,989
機械及び装置	1,870,195	17,104	180,086 (2,005)	1,707,213	1,416,756	123,565	290,457
車両運搬具	12,888	—	4,779	8,108	8,064	986	44
工具、器具及び備品	523,049	6,662	248,666	281,045	224,872	19,937	56,173
容器	1,060,636	524	83,161	977,999	950,797	18,141	27,201
土地	4,756,623	—	9,854	4,746,769	—	—	4,746,769
リース資産	97,855	22,549	—	120,405	48,456	23,183	71,948
建設仮勘定	9,468	45,429	54,131	767	—	—	767
有形固定資産計	13,152,032	128,112	991,501 (3,905)	12,288,644	5,881,935	363,015	6,406,708
無形固定資産							
借地権	25,386	—	—	25,386	—	—	25,386
リース資産	67,800	4,176	—	71,976	34,735	14,395	37,240
その他	136,558	2,340	2,052	136,845	118,903	12,186	17,942
無形固定資産計	229,744	6,516	2,052	234,208	153,638	26,581	80,569
長期前払費用	38,043	492	180	38,355	18,426	7,791	19,929
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

構築物	・ ・ ・ ・ ・	遠隔監視システム	10,754千円
機械装置	・ ・ ・ ・ ・	LP耐圧試験機器	7,755千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

器具備品	・ ・ ・ ・ ・	震災に伴う除却	223,694千円
機械装置	・ ・ ・ ・ ・	〃	135,281千円
建物	・ ・ ・ ・ ・	〃	27,107千円
容器	・ ・ ・ ・ ・	〃	33,345千円
構築物	・ ・ ・ ・ ・	〃	119,556千円
建物	・ ・ ・ ・ ・	太平熔材(株)へ譲渡	41,433千円
構築物	・ ・ ・ ・ ・	〃	20,928千円
器具備品	・ ・ ・ ・ ・	〃	2,004千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,935	3,156	6,666	2,948	11,476
賞与引当金	77,083	86,692	77,083	—	86,692
退職給付引当金	613,586	59,540	107,642	—	565,484
役員退職慰労引当金	104,500	24,300	10,200	—	118,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,410
預金	
当座預金	320,601
普通預金	3,475,143
別段預金	2,075
預金計	3,797,819
合計	3,813,230

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
山形酸素(株)	618,956
(株)東酸	533,014
エネックスジャパン(株)	355,116
東邦新潟(株)	278,754
カガク興商(株)	212,502
その他	540,770
合計	2,539,114

期日別内訳

期日	平成23年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月以降 満期	合計
金額(千円)	597,244	589,444	537,210	439,660	274,957	100,596	2,539,114

(ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
東邦福島(株)	771,842
東邦北海道(株)	404,569
東ホ一(株)	316,774
東邦岩手(株)	286,320
太平熔材(株)	178,351
その他	1,373,885
合計	3,331,744

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (a)	当期発生高 (千円) (b)	当期回収高 (千円) (c)	当期末残高 (千円) (d)	回収率(%) = $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間(日) = $\frac{(a)+(d)}{(b)} \times 365$
3,089,484	19,472,877	19,230,618	3,331,744	85.23	60.18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	液化石油ガス	28,902
	溶接材料	66,537
	溶接切断器具	6,670
	その他	38,394
	計	140,505
製品	溶解アセチレン	4,954
	酸素・窒素・水素・アルゴン	23,449
	計	28,404
商品及び製品	合計	168,910
仕掛品	医療ガス配管工事	5,787
貯蔵品	修繕材料	3,678
	その他	5,758
	合計	9,436

(ホ) 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(千円)
東ホ一(株)	200,000
朝日産業(株)	74,600
東邦運送(株)	50,000
(株)タガワ	40,000
合計	364,600

(ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東邦福島(株)	147,308
東ホ一(株)	140,992
荘内ガス(株)	88,855
(株)東酸	66,704
東邦北海道(株)	44,300
その他	211,364
(関連会社株式)	
カガク興商(株)	27,345
八戸液酸(株)	25,000
仙台アセチレン(株)	15,000
(株)アストモスガスセンター八戸	14,337
(株)福島共同ガスセンター	10,500
その他	15,250
合計	806,958

(ト) 支払手形

相手先	金額(千円)
小池酸素工業(株)	44,600
マツモト産業(株)	34,404
高圧ガス工業(株)	32,768
日東工機(株)	28,173
日北酸素(株)	21,287
その他	229,068
合計	390,303

期日別内訳

期日	平成23年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月満期	合計
金額(千円)	122,481	92,778	78,136	68,212	21,678	7,016	390,303

(チ) 買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	216,838
アストモスエネルギー(株)	197,996
大陽日酸(株)	196,351
昭和炭酸(株)	171,639
E N E O S グローブ(株)	144,449
その他	1,615,592
合計	2,542,867

(リ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,500,000
住友信託銀行(株)	1,200,000
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)日本政策投資銀行	1,000,000
農林中央金庫	650,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
(株)山形銀行	400,000
(株)岩手銀行	400,000
みずほ信託銀行(株)	300,000
(株)秋田銀行	200,000
合計	7,150,000

(ヌ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	472,000
農林中央金庫	270,000
(株)日本政策投資銀行	251,000
(株)商工組合中央金庫	188,000
住友信託銀行(株)	144,000
合計	1,325,000

(ル) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	677,000
(株)みずほコーポレート銀行	584,000
農林中央金庫	337,500
(株)商工組合中央金庫	236,000
住友信託銀行(株)	168,000
合計	2,002,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 決算公告については、当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.toho-ace.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第76期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第76期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第77期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第77期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成23年5月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏 寄 周 弘	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山 勝	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏 寄 周 弘	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山 勝	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 崙 周 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤井恒嗣及び最高財務責任者小西国温は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、予め各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としたうえで、最終的には当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3で決定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。